

MRI ECONOMIC REVIEW

2016年11月8日
株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター
坂本 貴志

サブサハラアフリカ経済のポテンシャルと課題 —2030年には地域全体の経済規模が日本に並ぶ可能性も—

ポイント

- 政情の安定などを前提にすれば、サブサハラアフリカの一人当たり GDP は 3,000 ドルまで伸張
- 2030年のサブサハラアフリカの経済規模は5兆ドル弱と、日本に比肩する経済規模に

(1) はじめに

2016年8月27～28日、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)がケニアの首都ナイロビで開催された。同会議において、日本政府はインフラ投資や人材育成に関する協力を表明し、日本企業も投資案件などを含む覚書に署名、官民で総額300億ドル規模の投資を行うことが宣言された(ナイロビ宣言)。

アフリカは豊富な資源や巨大な人口などポテンシャルを秘める一方で、質の高い人材の不足や不安定な社会構造といった多くの課題がある。本稿では、アルジェリアやエジプトなど比較所得水準が高い北アフリカを除く、サハラ砂漠以南のサブサハラアフリカ経済について、その構造や近年の経済動向などを概観した上で、今後のアフリカの所得水準や経済規模を試算する。

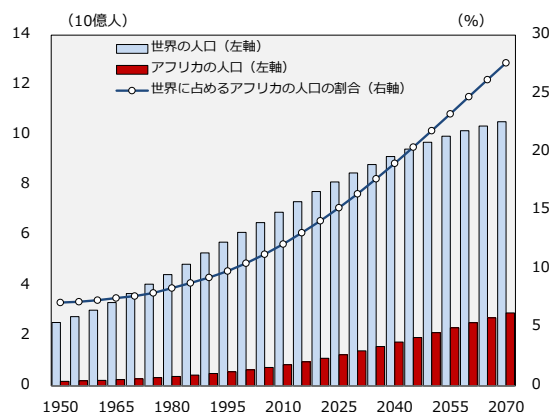
(2) アフリカ経済の動向

人口増加を追い風に経済は拡大

サブサハラアフリカ地域(以下、単に「アフリカ」という。)の人口は急拡大を続けている。国連の統計によれば、1980年のアフリカの人口は3.7億人(世界人口に占める割合は8.4%)であったが、2015年には9.6億人(同13.1%)まで増加した(図表1)。アフリカの人口増加は今後も続く見込みであり、2030年には14億人(同16.4%)、2050年には21億人(同21.8%)となり、2050年には5人に1人はアフリカ人になると予想されている。

図表1

アフリカの人口は増加の一途をたどる アフリカの人口予測



出所：国連「世界人口推計」

人口の急速な増加に伴い、経済規模も拡大している。2000年に3,000億ドル半ばであったGDPは、2014年にはおよそ5倍の1兆8,000億ドルまで増加している(図表2)。アフリカ経済の構成国も、大きく変化した。2000年には南アフリカがアフリカ経済の3分の1強を占めていたが、2014年時点では、2000年代に原油価格の上昇を背景に急成長を遂げたナイジェリアがアフリカ経済最大の国となっている。その他、アンゴラやエチオピア、ケニア、スーダンなどの経済規模も高まっており、経済の発展に広がりが見られる。

世界に占めるGDPの割合でも、アフリカのプレゼンスは低いながらも徐々に高まっている。1980年にはアフリカの対世界GDP比率は2.5%であったが、その後、頻発する内戦や不安定な政情のもとで低成長を続け、2000年には1.1%まで低下した。しかしながら、2000年台半ばにはナイジェリアなど資源国を中心に成長を遂げ、2015年時点で対世界のGDPの比率は2.0%にまで回復している(図表3)。

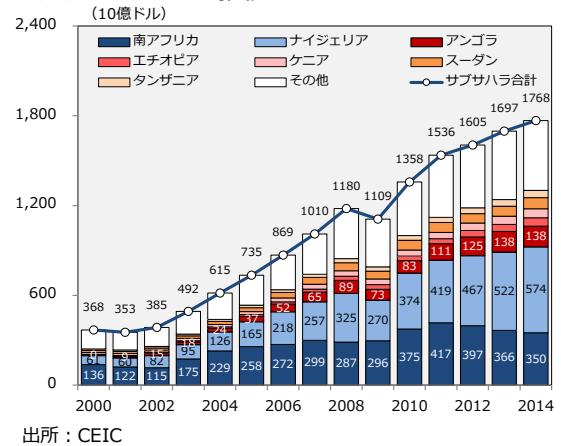
リーマンショック後は緩慢な成長が続く

ただし、他地域と比較してみると、必ずしもアフリカ経済が顕著に成長しているわけではない。新興国を含めた途上国経済では、特にアジアで成長が著しく、アフリカを上回るペースで拡大している(図表3、4)。アフリカの一人当たりGDPに比較的近いインドやベトナム¹の成長率をみると、リーマンショック以降(2009～2014年)の実質GDP成長率はそれぞれ年平均+7.3%、+5.9%、労働生産性上昇率は同+6.0%、+4.8%と高い成長を継続している。

一方、リーマンショック以降のアフリカの実質GDP成長率は年平均+4.6%、生産性上昇率が同+1.9%と、インドやベトナムを下回る成長が続いている。アフリカは、中東や中南米経済と同様に資源への依存度が高いため、リーマンショック後の資源価格の下落が経済に大きな影響を及ぼしている。

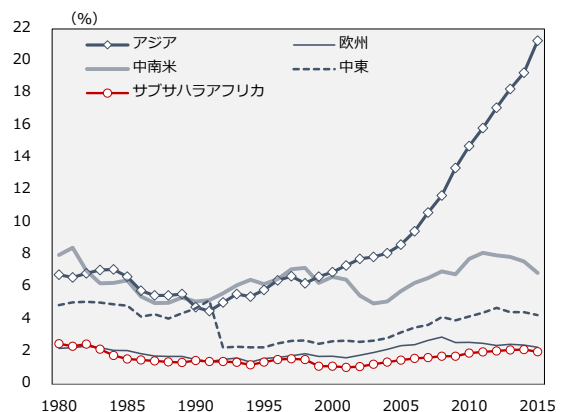
図表2

GDPは2000年から5倍に増加 アフリカのGDPの推移



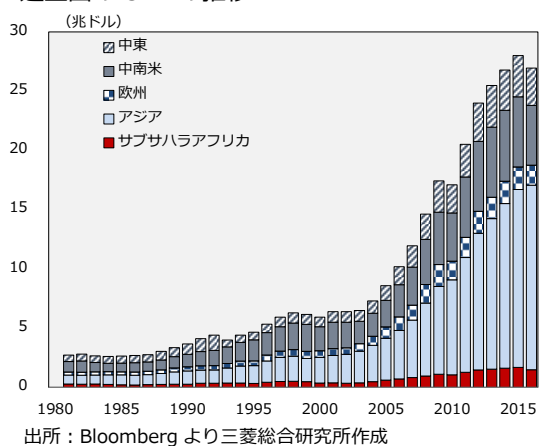
図表3

アフリカの世界に占めるGDPは2%まで上昇 途上国における各地域の対世界GDP比率の推移



図表4

アジアは2000年代に急速に伸張 途上国のGDPの推移



¹ インドとベトナムの一人当たりGDPは、2015年においてそれぞれ1,600ドル、2,088ドル。

多くの国は、資源に過度に依存

アフリカ経済はどの程度資源に依存しているのか。輸出に占める資源品目の割合をアフリカ各国で比較すると、多くの国で原油や貴金属の占めるシェアが高く、資源への依存度の高さがうかがえる（図表5）。

ただし、一口に資源依存度が高いとは言っても、各国の実態は多様である。アフリカ最大の経済を誇るナイジェリアは鉱物性燃料の輸出比率が9割弱にものぼり、原油をはじめとする鉱物性燃料への依存度が極めて高い。その他、スーダンやコートジボワールなど多くの国が鉱物性燃料を輸出している。

南アフリカやタンザニア、ガーナなどでは、金や希少金属（レアメタル）などの貴金属が主力の輸出品目となっている。南アフリカは、貴金属の輸出金額も大きい。自動車など工業製品の輸出も行われており、比較的バランスの取れた構成となっている。

エチオピアやケニアなど資源への依存度が低い国もある。これらの国では、外国からの技術や資本の受け入れが進み、主力産業である農業などの生産性が向上しており、非資源国にもかかわらず堅調な経済発展を続けている。

過去の成長は資源価格高騰によるところが大きい

資源価格の高騰は、過去、アフリカ経済にどのような経路で影響を与えてきたのか。

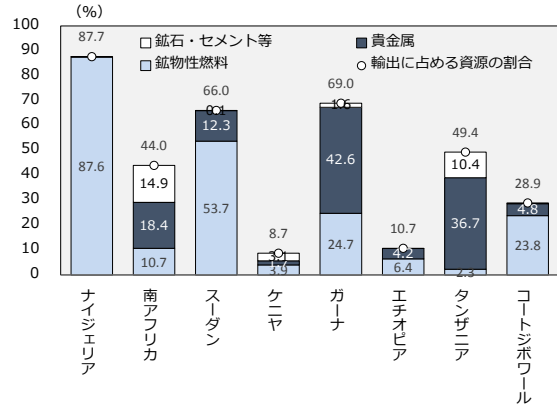
1990年代、資源価格は低位で推移していたものの、2000年以降は、中国をはじめアジア新興国で資源需要が急拡大し、資源価格が軒並み高騰した（図表6）。

資源価格上昇による交易条件の改善は、①政府歳入の増加に伴う政府支出の拡大、②購買力向上に伴う輸入増加と家計消費の増加、などを通じて資源国の経済規模の拡大に貢献してきた。

実際に、アフリカ最大の経済規模を誇るナイジェリアの実質GDP成長率の推移をみると、2000年代中盤には政府消費が増加し、輸入のマイナス寄与も拡大（輸入が増加）した。ナイジェリア経済は、リーマン

図表5

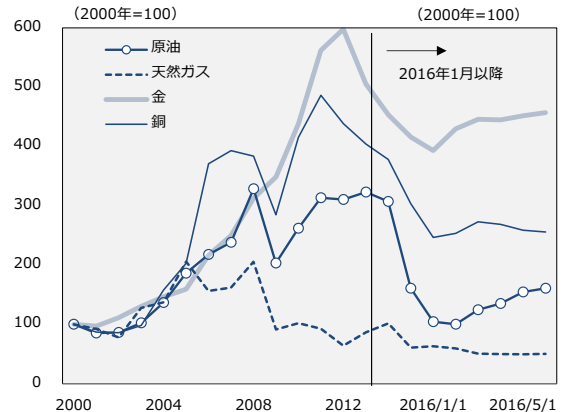
原油や貴金属の占める割合が多い 輸出に占める資源関連項目の割合



注：統計が取得可能な国のうち、経済規模が大きい国を比較
出所：UN comtrade

図表6

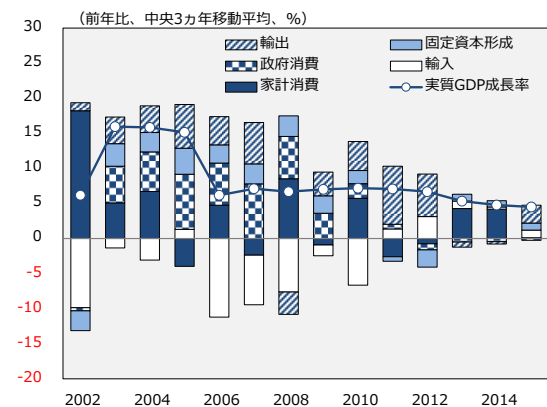
2000年代中盤に原油価格は高騰 資源価格の推移



出所：Bloomberg

図表7

2000年代中盤、輸入や政府支出が増加 ナイジェリアの実質GDP成長率



出所：Bloomberg

ショック以降成長率が鈍化しており、過去の成長は資源価格の高騰によるところが大きい（図表7）。

資源の影響を除けば生産性の伸びは低い

資源価格の高騰がアフリカ経済に及ぼした影響は大きい。実際に、経済全体に占める原油が生み出す付加価値の割合と成長率の関係をみると、原油価格が高騰した2004年から2008年までの間（原油価格高騰期）は、原油依存度²が高い国ほど高い成長を実現している（図表8）。

一方、2010年から2014年にかけての相関をみると、むしろ資源国において急速な成長の反動から成長率が落ち込んでいる様子が見てとれる。

原油価格の上昇はアフリカ経済をどの程度押し上げてきたのか。原油が生み出す付加価値割合と成長率の関係から試算すると、原油価格高騰期の成長率のうち年平均+1.4%分の成長率の押し上げがあったと推計される（図表9）。これを除けば、2000年以降のアフリカの労働生産性上昇率はおおむね+2%程度の成長を続けていたことがわかる。

1990年代の低成長時代と比較すれば、アフリカ経済の成長速度が上昇していることは確かである。しかしながら、+2%程度の生産性上昇率は、アジア途上国と比較すると十分な伸びではなく、資源に頼らない自立的な経済発展は十分に実現できていない。

(3) 2030年のアフリカ経済の予測

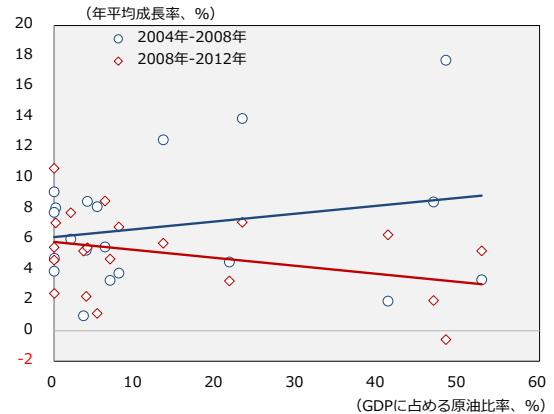
成長の基盤は脆弱

今後、アフリカの産業が高度化し、自立的な経済成長を実現することはできるのか。ここでは、都市機能の向上やインフラの整備など、産業の基礎となる要素について現状の課題を確認する。

アフリカでは、農作物や鉱物性燃料など一次産品の生産が経済の大きなウエイトを占めているが、製造業やサービス業が発展していくためには、一定程度の人口密度を有する都市の形成が欠かせない。実際に、一

図表8

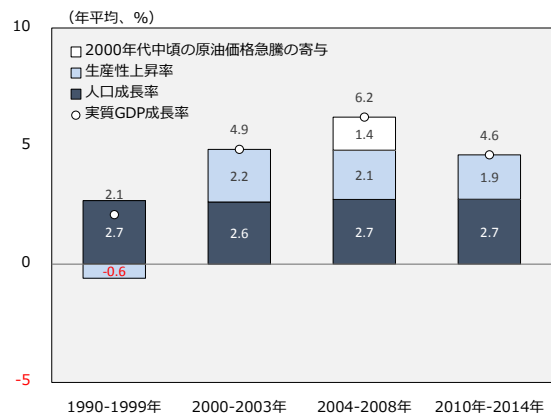
2000年代中盤には成長率と原油依存度は比例 実質GDP成長率と原油依存度の関係



出所：OECD、IMFより三菱総合研究所作成

図表9

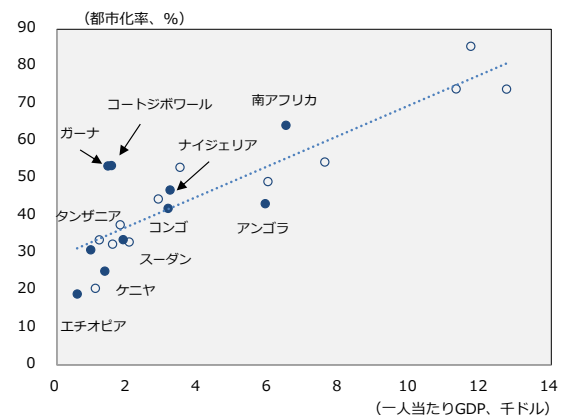
生産性上昇率は概ね+2%前後 年代区分ごとの成長率の推移



出所：三菱総合研究所作成

図表10

都市化率は未だ低い水準にとどまる 都市化率と一人当たりGDP（2014年）



出所：国連「世界都市化率推計」

² ここでいう原油依存度は、原油関連製品の総売上から生産にかかる総費用を引いた額がGDPに占める割合をいう。

人当たり GDP と都市化率の関係を見ると、両者は強く相関している（図表 10）。

アフリカの都市化率の現状をみると、一部の国を除いて、いまだ低い水準にとどまっている。自動車産業が集積し工業化が進んでいる南アフリカでは、所得水準に比して高い都市化率を実現しているが、それ以外の国で高い都市化率を有するのは、ガーナやコートジボワールなど国土が小さい国がほとんどである。ナイジェリアなど広大な国土を有する国では、都市化率はいまだ低く、都市機能は十分に発展していない。

産業の高度化のためにはインフラの整備拡充も欠かせない。世界経済フォーラムが公表している国際競争力指数のインフラ部門をみると、産業が発展している南アフリカや外資の受け入れが進んでいるケニアでは高い水準となっているが、改善が進んでいない国も多い（図表 11）。水や電力の供給が需要を下回っているほか、道路や鉄道、航空、港湾などの物流インフラのキャパシティ不足や運営能力の低さなど、インフラの未整備が産業高度化のボトルネックとなっている。

中間層の拡大も不十分

需要面に目を転じてみると、消費活動の中心を担う中間層の拡大も十分に進捗していない。

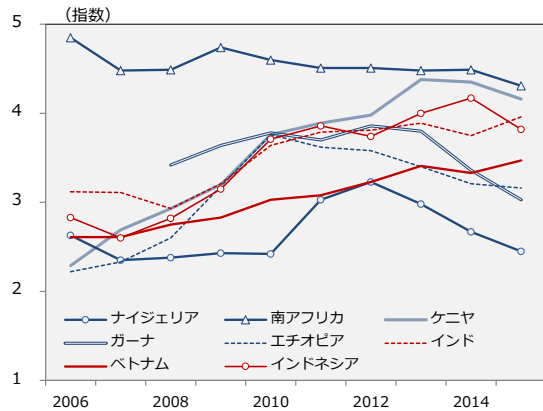
一般に、自動車や家電製品など耐久消費財の普及が進む所得水準は、3,000 ドル～5,000 ドル程度と言われている。このため、産業の高度化のためには一日当たりの消費額が 10 ドルを超える中間層の拡大が一つのメルクマークとなる。

しかしながら、アフリカの所得分布をみると、9割を超える消費者が一日 10 ドル未満で生活している（図表 12）。約半数の国民が、一日 2 ドル以下で生活を行う貧困世帯であり、耐久消費財への需要が本格的に拡大するには、まだ相当に時間を要するだろう。

今後も人口増加は続くが、課題は山積

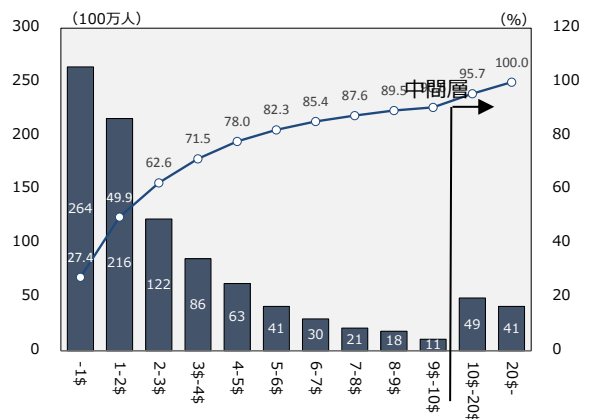
図表 11

インフラ競争力は改善が進まず インフラの国際競争力の推移



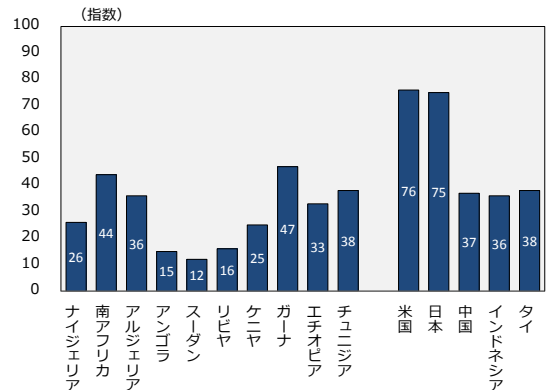
図表 12

半数が 2 ドル以下で生活 一日あたりの消費額の分布



図表 13

多くの国で汚職がはびこる 汚職度指数



2030年にかけて、アフリカの所得水準、経済規模はどの程度になるのか。アフリカ経済のけん引役は今後右肩上がり増加する人口成長率だ。人口成長率は緩やかに伸びを縮小させながらも、2030年にかけて+2.4%と高率の伸びを維持すると見込まれる。人口増加に伴い、財・サービスの消費やインフラ投資などの需要はさらに高まることが予想される。

アフリカ経済の産業が高度化し、持続的な成長を実現するためには、①インフラの整備や都市化の進展のほか、②政情の安定化、③教育水準の向上などが重要な要素として挙げられる。

政治情勢や治安の改善は、経済が安定するための基礎的条件である。近年においても、ナイジェリアでイスラム過激派集団ボコ・ハラムによるテロが多発しているほか、コンゴやスーダンを始め多くの国で紛争が起きている。汚職のまん延がビジネスの障害となっている状況も続いており、先進国からの安定した投資の呼び込みは依然として厳しい状況にある（図表13）。

また、教育水準の低さも大きな課題である。エチオピアでは男女平均の初等教育修了率が53.7%（2014年）といまだ半数近くの国民が初等教育を修了していない。経済水準の比較的高いナイジェリアでも修了率は76%にとどまっており、識字率も54.9%と低い水準にとどまっている（図表14）。国民への十分な教育投資は、産業発展の必要条件であるが、教育水準を向上させ、それを産業の発展につなげるには、長い年月がかかり、アフリカ経済を巡る課題は山積している。

GDPは5兆ドル弱と、日本に比肩する可能性

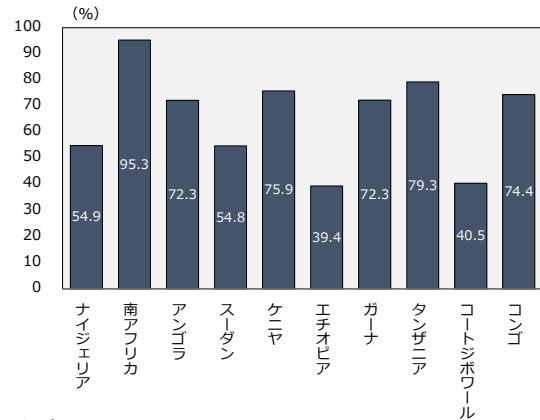
アフリカ経済は、今後どの程度の成長率を実現できるか。

原油価格は、シェールオイルの台頭により再び急速に上昇することは見込みづらい。ただし、中国をはじめとする新興国の需要が今後も着実に増加していくことから、原油をはじめとする資源の価格は緩やかな上昇傾向で推移していきだろう。

人口成長率や過去の資源価格上昇による成長率へ

図表 14

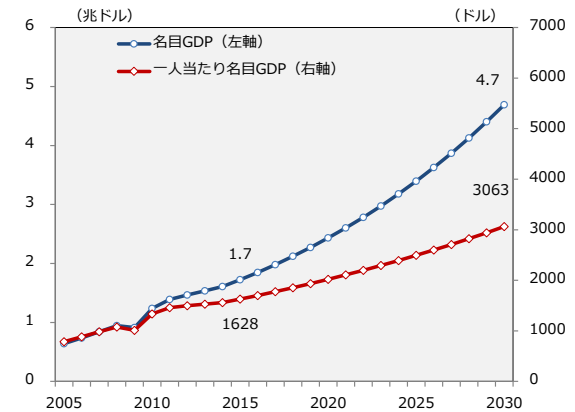
教育水準は低い アフリカ各国の識字率



出所：Unesco

図表 15

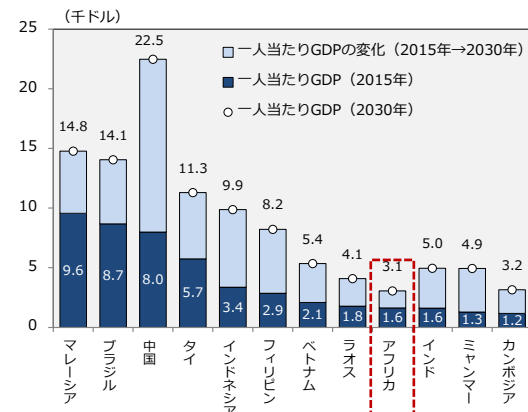
所得水準は3000ドル、GDPは5兆ドル弱に 名目GDPと一人当たりGDPの見通し



出所：三菱総合研究所作成

図表 16

アジア新興国には遅れをとる 2030年の一人当たりGDPの予測



出所：三菱総合研究所作成

の影響を踏まえると、今後のアフリカの労働生産性上昇率は+1%台後半、実質 GDP 成長率は+4%前後の伸びを予想する。米国の物価上昇ペースが足元のペースで続くと仮定すれば、アフリカのドルベースの名目 GDP は 2015 年の 1.7 兆ドルから 2030 年には 5 兆ドル弱と日本に比肩する規模にまで増加する。また、一人当たり GDP は 1,630 ドルから 3,060 ドルとおおよそ 2 倍に増加するだろう（図表 15）。

ただし、上述の経済成長を前提とすれば、所得水準が他の新興国と比べて見劣りする状況に変わりはない（図表 16）。現在アフリカと近い所得水準にあるインドは、アフリカを大きく上回るペースで経済成長を続けており、ASEAN やインドなどのアジア新興国からは大きく後れを取ることになるだろう。

インフラ投資をはじめ、一歩ずつ関係強化を

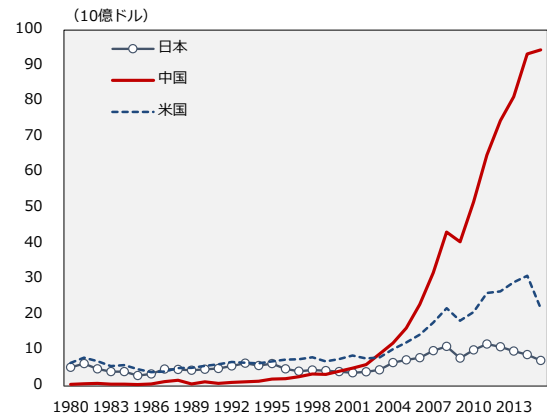
TICAD VI では、日本政府から多くの経済協力が表明された（図表 19）。火力発電所の建設などインフラのハード面のほか、鉱物性燃料の開発協力や港湾、空港の運営支援などソフト面での経済協力も多く盛り込まれており、アフリカの都市化の進展や産業の高度化に寄与することが期待される。インフラ関連以外にも、理数系教員養成や知的財産制度、感染症対策に関する人材育成や技術支援なども予定される。

もっとも、アフリカの成長取り込みを巡る競争は激しさを増している。アフリカ向けの輸出額をみると、中国は他国と比較して飛びぬけて大きい（図表 17）。2015 年時点で日本からアフリカへの輸出額は約 70 億ドルだが、中国の対アフリカ輸出額は 940 億ドルにもなっている。中国、日本、米国の投資戦略を比較しても、先進国への投資が多い日米に対して、中国は明らかにアフリカなど後発途上国へ先行投資を行う戦略をとっている（図表 18）。アフリカとの結びつきという意味では、中国とは圧倒的な差があるのが現状であり、日本政府や企業としては、インフラ関連の投資や技術協力など、ハードとソフト両面の協力を通して一歩ずつプレゼンスを高めていくしかないだろう。

先述のとおり、アフリカの人口は 2030 年には 14 億人と全世界のおよそ 16%まで上昇する。政治情勢や資源価格の安定を前提とすれば、アフリカの経済規模は 5 兆ドル弱と日本と同程度まで拡大することが予想される。輸出先や生産拠点として世界を見渡せば、日本企業にとって、アフリカが将来重要な地域となる可能性は十分考えられる。日本としては、アフリカの急速な経済発展が難しいことも勘案しながらも、中長期的な視点で投資を行うことが求められる。

図表 17

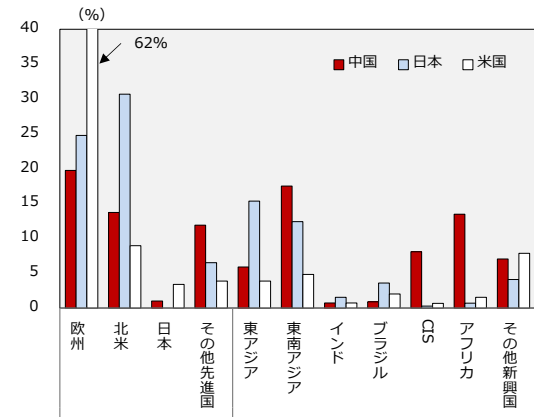
中国のアフリカとのつながりは深い アフリカ向け輸出額



出所：CEIC

図表 18

中国はアフリカへの直接投資の比重が高い 中日米の直接投資残高の各国比率（2012 年）



出所：Unctad

図表 19

インフラ投資と人材開発を中心に協力を進める

TICAD VIにおける日本政府とアフリカ各国の主な合意事項

人材開発	インフラ投資等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済活動の核となる産業人材を3万人育成 ・ 知的財産制度に関し、1000人の人材育成 ・ 科学技術強化のため、2万人の理数科教員育成 ・ 感染症対策のため、専門家等を2万人育成 ・ アフリカの平和実現のため、960万人の人材育成と5億ドルの支援を実施 ・ 農民6万人と普及員2500人に稲作技術の普及 ・ 気候変動・自然災害に関し、4000人の人材育成を含む18億ドルの支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100億ドルのインフラ投資を実施 ・ 発電容量を2000MW増強 ・ 地熱分野で約300万世帯の電力需要を賄う ・ 民間セクターへ33億ドルの資金供給等を実施 ・ 22の企業・団体がアフリカ諸国等と73の覚書を署名

出所：外務省資料より抜粋

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

政策・経済研究センター 坂本貴志

電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail：Takashi_sakamoto@mri.co.jp

広報部 吉澤、渋谷口 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail：media@mri.co.jp